

平成30年度

事業計画及び正味財産増減予算

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

目 次

事 業 計 画

第1章 基本方針	1
第2章 施策体系	1
第3章 事業の内容	
1 農地の集積による農業経営の効率化・安定化	2
2 意欲ある担い手の育成	3
3 優良種子・種苗の安定供給	6
4 肉用牛の生産振興	9
5 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援	11
6 東日本大震災からの復旧・復興	12
第4章 公益法人経営	13

正 味 財 産 増 減 予 算

正味財産増減予算書	14
-----------	----

平成30年度事業計画書

第1章 基本方針

本県の農業・農村は、平成23年3月11日の東日本大震災からの復旧・復興を全国の支援をいただきながら着実に推進するとともに、国が進めている農業の成長産業化政策やTPP11、日EU・EPAの締結による国際貿易の一層の進展等、これからの農業・農村の根幹に係わる大きな変革の中にあります。

震災復興については、「宮城県震災復興計画」の最終章である発展期（平成30～32年）の初年度となりますが、これまでの7年間で農地や農業用施設（排水機場）の9割以上が復旧（平成29年11月現在）し、多くの地域で新たに再編された営農組織等による未来を指向する経営が開始されております。

当会社におきましても、被災農地の復旧や放射性物質に汚染された稲わらや牧草の集積保管等の支援に取り組んで参りました。特に、平成29年9月に本県で開催された「第11回全国和牛能力共進会宮城県大会」では公社職員が一丸となって協力・支援を行い、2区で日本一、総合で4位という輝かしい成績の一助になるとともに、震災からの本県農業復興の状況を全国に発信できたものと思っております。

現在、国では「農林水産業・地域の活力創造プラン」のもと、更なる農業の競争力強化のための改革として「農業競争力強化プログラム」を策定（平成28年11月29日）するとともに、所有者不明農地の集積・利用への制度改正、農業用ハウス等でのコンクリート農地の取扱いや土地改良区の運営に関する見直しなど、農業の成長産業化へ向けた生産・流通の改革を進めることとしています。

また、宮城県におきましては、米政策の見直しなど厳しさが増す経営環境に対応できる経営体の育成、農地等の経営資源の集積や新規就農者の確保等課題が山積している中、「食と農の県民条例基本計画」（平成28年3月見直し）において、「農業の構造改革や新たな需要の取り込みを通じて農業を産業として強くする産業政策とともに、農村の有する地域資源を活かしつつ多様な方法で農村の維持・活性化を図る地域政策を展開」することとしております。

公社といたしましても、そうした国や県の政策や施策を踏まえ、施策等の具現化を図りながら本県農業・農村の振興に努めて参ります。

そのため、5年目を迎える農地中間管理事業での一層の利用拡大に向け、土地改良制度の見直しに伴う新たな農地整備事業等を活用しながら、県・市町村・関係団体及び担い手農業者等と連携を図り農地の集積・集約化を推進して参ります。特に、「農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針」を平成29年10月に策定し、関係機関の連携内容や役割分担等を明確にしながら農地集積に向けた具体的な活動を行うこととしております。

また、担い手の育成や法人化支援、優良種子・種苗の安定供給とともに暗渠排水等農地基盤の整備を進めて経営の高度化を支援するとともに、畜産施設の整備、優良肉用子牛の供給等を進めて参ります。

なお、本年度からの「中期経営プラン（第2期）」（平成30～34年）を策定・推進し、検証・評価、改善等のマネジメント管理を徹底しながら一層効果的な業務運営に努め、本県農業・農村の振興のために貢献できるよう精励して参ります。

第2章 施策体系

- 1 農地の集積による農業経営の効率化・安定化
- 2 意欲ある担い手の育成
- 3 優良種子・種苗の安定供給
- 4 肉用牛の生産振興
- 5 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援
- 6 東日本大震災からの復旧・復興

第3章 事業の内容

1 農地の集積による農業経営の効率化・安定化

(1) 担い手等への農地集積

イ 農地中間管理事業

農地中間管理事業の実施主体(農地中間管理機構)として、市町村等関係機関の協力のもと、また、各農業委員会の農地利用最適化推進委員活動とも連携し、農地貸付希望者より農地を借入れ、必要な場合は基盤整備等の条件整備を併せて行い、公募に応募した農地借受希望者に人・農地プラン等地域ビジョンに沿った農地の集積・集約化が図れるよう再配分(貸付け)を行う。

[農地中間管理事業計画]

区 分	実 施 計 画				
	件 数 (件)	面 積 (ha)	借 賃 (千円)	管理費 (千円)	工事費 (千円)
借 入	8,500	4,250	637,500	-	-
うち 転 貸 (過半数借入含む)	4,250	4,250	637,500	-	-
うち 管 理	200	100	15,000	30,000	-
うち条件整備	100	50	7,500	-	50,000

※「農地中間管理権」とは、農地中間管理事業の実施により受け手に貸し付けることを目的として、農地中間管理機構(公社)が取得する「賃借権または使用貸借による権利」等と定義されている。(農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第5項)。

ロ 農地中間管理機構の特例事業

市町村が行う利用権設定等促進事業及び農業委員会が行う農地移動適正化あっせん事業等と連携し、農地の集積・集約化が図れるよう農用地の買入、売渡を実施する。

[農地売買事業計画]

区 分	実 施 計 画			
	件 数 (件)	面 積 (ha)	金 額 (千円)	
買入	一 時 払 い 型	85	55	192,500
	分 割 払 い 型	15	15	52,500
売渡	担 い 手 支 援 型	100	70	245,000

※従来の農地保有合理化事業のうち、賃借は上記イとして、それ以外は農地中間管理機構の特例事業とされた。

ハ その他の合理化事業

事業名	実施予定地区等	事 業 概 要
農作業受委託のあっせん事業	面 積 95ha	農地整備事業等の実施地区において、土地利用調整をより円滑に推進するため、公社仲介のもとに委託者と受託者に(特定)農作業受委託のあっせんを行う。

二 土地利用調整指導業務

農地整備事業地区を中心に、現場主義を念頭に地域リーダー会議や集落座談会等に積極的に参画し、地域の実情に即した効率的な農地集積手法等を提案する。

具体的には、蔵王町円田2期地区外63地区において、農地整備事業をより円滑に推進するため関係機関と連携のもと農地中間管理事業の重点実施区域（モデル地区）を設定し、担い手の育成と効率的な土地利用調整が確立持続できる仕組みづくりを農地中間管理事業との連携推進等により支援する。

〔土地利用調整指導業務計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
農地集積データベース管理	全管内	11,000	宮城県
農地集積指導業務	大河原管内外5管内	25,000	宮城県
農地集積指導業務他	円田2期地区外63地区	21,000	市町、土地改良区
合計		57,000	

(2) 農地の有効活用

イ 耕作放棄地等早期解消・活用事業

耕作放棄地の解消を図るため、市町村耕作放棄地対策協議会と連携を図りながら公社の持つ農地調整機能と機械力、機動力を総合的に発揮し、簡易な再生整備を実施する。

ロ 耕作放棄地対策指導・普及事業（耕作放棄地対策協議会分）

耕作放棄地の再生利用の円滑な実施に向け、地域耕作放棄地対策協議会活動への指導・助言を行うとともに、各農業委員会の農地利用最適化推進員活動とも連携し、耕作放棄地の発生防止・解消を推進する。

2 意欲ある担い手の育成

(1) 新規就農者・青年農業者の確保・育成

イ 青年農業者確保対策事業

(イ) 就農支援資金貸付（償還免除）事業

○就農研修資金(教育施設研修，国内農家等研修，海外農家等研修)

新たに就農しようとする青年等が、就農計画に基づく農業大学校や国内外の先進農家等での研修に必要な資金を無利子で貸し付けるとともに、新規就農者の営農支援を図るため、県内で4年間以上継続して就農した就農研修資金借受者（青年に限る）の償還を一部免除する。

○就農準備資金

新たに就農しようとする青年等が、就農地の調査や住居の移転、資格取得等の就農準備を行う際に必要となる資金を無利子で貸し付ける。

※制度改正により、平成27年度から新規貸付はなくなり、償還及び償還免除業務のみ行う。

(ロ) 新規参入者定着支援資金（償還免除）事業

農業を志す非農家出身等の青年の就農定着のため運転資金を貸し付けるとともに、県内で4年間以上継続して就農した新規参入者定着支援資金借受者の償還を一部免除する。

※制度改正により、平成25年度から新規貸付はなくなり、償還及び償還免除業務のみ行う。

〔平成30年度償還免除計画〕

研修区分	貸付件数 (件)	償還免除金額 (千円)
研修教育施設研修	7	1,116
国内農家等研修	25	1,692
海外農家等研修	5	331
新規参入者定着支援資金	1	41
計	38	3,180

(ハ) 就農予定者奨学金支給事業

県内に就農しようとしている高校3年生や短期大学・農業大学校等に在学している者(認定就農者)に対して修学に要する経費の一部を奨学金として支給する。

[平成30年度奨学金支給計画]

支給区分	新規支給		継続支給	
	件数(件)	支給額(千円)	件数(件)	支給額(千円)
高校3年	1	96	-	-
短期大学 学校学	9	1,620	2	360
計	10	1,716	2	360

(ニ) 就農相談活動事業

関係機関(宮城県, (一社)宮城県農業会議)と連携し, 定期的に就農相談会を実施するとともに「新・農業人フェア」等の他団体が主催する就農相談会にも参画する。

また, 無料職業紹介所として求人登録のある農業法人へ求職者を紹介することにより「農業法人で働きたい人」と「雇用が必要な農業法人」の結びつきを推進する。

[主な就農相談の開催計画]

就農相談区分	内容
①定例就農相談会	・毎月第3火曜日に宮城県仙台合同庁舎において開催(年間12回) ・各関係機関(宮城県, 宮城県農業会議)と連携し, 就農支援制度や農地の確保, 農業法人への雇用等の相談に対してワンストップで対応する。
②若年者就農相談会	・毎月第2木曜日にみやぎジョブカフェ内で開催(年間12回) ・39歳未満の就農希望者を対象とした就農相談。
③みやぎ農業見聞のつどい	・新規参入による就農希望者等を対象とした農業見学バスツアーで, 6月頃と10月頃の年2回開催。
④無料職業紹介事業	・求人登録のある農業法人へ求職者を紹介。
⑤就農関連情報の収集	・農地や農業施設に関する情報収集, 農業法人の求人や研修受入に関する情報を収集。
⑥他団体主催就農相談会参画	・農林水産省補助事業で実施される全国型就農相談会の「新・農業人フェア」等のブースに出展し就農相談を実施。

※就農相談は, 新農業人フェア, 電話, メール等も含めて随時対応

(ホ) その他

その他, 青年農業者の確保に必要な広報・調査活動を実施する。

ロ 青年農業者育成対策事業

(イ) 先進地留学研修資金助成事業

農業次世代人材投資事業の対象とならない3ヶ月以上1年未満の国内外の農家等での研修を実施する認定新規就農者等に対して必要な資金(定額国内200,000円, 海外250,000円)を助成する。

・助成計画 1件 250,000円以内

(ロ) 営農・流通関係現地視察調査資金助成事業

3年以上就農している青年農業者が自らの経営改善等に資することを目的とした県外への視察・調査に係る経費の一部60,000円を上限に助成する。

・助成計画 3件 180,000円

ハ 環境条件整備対策事業

(イ) 研修受入農家等助成事業

農業研修生を受け入れる県内の先進農家等に対し、受入に係る諸負担の軽減を図るための助成を行う。

[助成計画]

研修等区分	件数	助成金額	備考
就農相談を受けた者の農業体験	8件	120,000円	助成額@ 15,000円
就農相談サポート促進事業	6件 1件	30,000円 10,000円	助成額@ 5,000円 @10,000円 (就農イベント)

(ロ) 農業次世代人材投資事業 (準備型)

新たに就農しようとする青年等 (就農予定年齢が45歳未満かつ一定要件を満たす者) に対して、経済的に不安定な研修期間中に年150万円を給付する。

※平成28年度まで「青年就農給金事業 (準備型)」としていた事業。平成29年度より上記名称となり継続実施。

[交付計画]

研修等区分	研修計画認定件数	うち継続交付件数	交付金額
宮城県農業大学校	13件	9件	31,625,000円
先進農家等	15件	7件	32,875,000円
計	28件	16件	64,500,000円

(ハ) その他

その他、以下の支援を行う。

・青年農業者確保育成推進団体への支援 (県農業士会等助成)

・農村青少年クラブ等の活動支援

・みやぎインファーマー連絡会の活動支援

※みやぎインファーマー連絡会は、宮城県内に新たに参入した農業者のネットワーク組織で、個々の経営で抱える課題解決や農業経営の早期確立のための情報交換等を行っている。

・農業高等学校への支援

・研修教育施設への支援 (農大生海外研修助成)

・青年農業者の交流活動支援

・みやぎ就農ナビWebサービスによる広報活動、就農相談等

※みやぎ就農ナビは平成29年度から県、公社、NECソリューションイネベータ (株) で開始した就農までワンストップでナビゲートするWebサービス。

(2) 地域農業の担い手の育成 (担い手育成総合支援協議会分)

イ 農業法人化推進支援活動事業

法人化を志向する集落営農組織等を対象に、法人化説明会の開催や、税理士等専門コンサルタントの派遣により法人設立に向けた指導・助言を行う。

また、農業経営の法人化の推進、集落営農組織の定着等を図るために必要な普及啓発資料等を作成・配布する。

ロ 経営改善・能力向上支援活動事業

農業経営の多角化・高度化等に向けた担い手の取組に対して専門家等を派遣して支援するとともに、担い手の経営能力向上を図るため、農業経営改善セミナー等を開催する。

ハ 収入減少影響緩和対策積立金管理事業

国との委託契約に基づき、経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策に係る加入者の積立金

について、適切な管理を行う。

3 優良種子・種苗の安定生産と供給

当公社が実施している「主要農作物種子需給調整事業」及び「主要農作物原種・原原種生産作業受託事業」の根幹をなす「主要農作物種子法」が廃止されたことに伴い、平成30年度は、県から示される新たな種子制度の仕組みに基づき事業を実施する。そのため、本年度の生産計画をもとに、種子生産者や関係機関と連携した優良種子・種苗の安定生産と供給に努める。

(1) 主要農作物種子需給調整事業

イ 確保対策事業

県内外からの申込需要数量を基本に、宮城県の「平成30度稲作推進の基本方針」や「平成30年度宮城県麦類・大豆生産・流通基本方針」等をもとに、宮城県や全農宮城県本部等と協議した指定種子生産ほの品種構成やほ場面積等に基づき生産を行う。

特に、宮城県では「ひとめぼれ」「ササニシキ」に「だて正夢」「金のいぶき」を戦略的に導入し、多彩なみやぎ米の展開による認知度向上を図り、新たな「みやぎ米」創出による販売・ブランド力の強化を進めることとしている。

このことを踏まえて、新たな品種を加えた主要農作物種子の生産確保を図るため、平成30年度の指定種子生産ほ場を稲 491.0ha（前年度対比 99.8%）、麦類 71.3ha（前年度対比 91.6%）、大豆155.7 ha（前年度対比104.1%）を設置する。

また、稲種子のDNA鑑定等を引き続き実施し、安全・安心な優良種子の生産と数量確保に努める。

【指定種子生産ほ生産計画】

（単位：ha, kg, %）

品目	生産計画		前年計画		前年対比		
	面積	数量	面積	数量	面積対比	数量対比	
稲	うるち	474.0	2,227,560	473.0	2,222,700	100.2	100.2
	もち	17.0	67,700	19.0	75,700	89.5	89.4
計		491.0	2,295,260	492.0	2,298,400	99.8	99.9
麦類	大麦	37.7	94,250	44.0	108,350	85.7	87.0
	小麦	33.6	98,790	33.8	98,910	99.4	99.0
計		71.3	193,040	77.8	207,260	91.6	93.1
大豆		155.7	263,580	149.5	254,160	104.1	103.7

ロ 需給調整事業

需給調整は、需要農家の要望に応じた円滑な種子の確保・供給を行うため、需要農協等との連携を深め、販売見通しや生産計画の早期樹立とそれに基づく適切な生産契約を行えるよう、需要数量の早期把握に努める。

【種子需給調整】

（単位：kg）

品目	確保計画数量	供給計画数量	差引残数量	
稲	うるち	2,265,200	2,218,520	46,680
	もち	71,020	66,320	4,700
計		2,336,220	2,284,840	51,380
麦類	大麦	116,650	115,025	1,625
	小麦	98,790	96,990	1,800
計		215,440	212,015	3,425
大豆		254,160	251,520	2,640

※確保計画数量には前年産備蓄、県外産購入数量を含み、供給計画数量には県外受託数量を含む。

ハ 優良種子の安定生産及び優良品種の普及推進事業

(イ) 関係機関との連携による事業推進

当公社の事業運営を円滑に推進するため、稲・麦類・大豆の生産対策、需給調整、奨励品種の普及推進及び優良種子の生産供給等を協議する会議を開催する。

- 主要農作物種子対策検討委員会
- 主要農作物種子場農協担当者会議
- 主要農作物種子場農協連絡協議会連絡会議
- 原種苗部事業推進会議

(ロ) 優良種子生産確保のための技術指導の強化

関係機関等と密接に連携し、平成28年3月に改訂した「優良種子生産の手引」を活用した基本技術の確実な周知徹底を図るため、指導巡回等の実施や改善状況のチェックを実施する。

また、「イネばか苗病」対策については、宮城県、全農宮城県本部、種子場農協等と連携しながら種子場周辺水田での発生低減に努めるため、対策用チラシを前年度に引き続き作成し、主に種子生産ほ場周辺の主食用米栽培者に配布する。

- 生産ほ場の現地巡回指導
- 主要農作物種子生産技術向上研修会
- 優良種子生産者表彰

(ハ) 安全・安心なみやぎ米の安定生産と消費拡大の推進

みやぎ米づくり推進本部が制定した「宮城県米づくり推進基本方針」（平成28年度～32年度）の推進事項に基づき、普及啓発資料として、“新たな「みやぎ米」の創出による販売・ブランド力の強化”をスローガンとするチラシを作成し、市町村及び農業団体等関係機関へ配布する。

また、宮城米の消費拡大を図るため、野立看板によるPR活動を継続するとともに、宮城県内の水稻生育調査結果をもとにした「稲作情報」を作成配付（年5回程度）し、市町村、農業団体等関係機関へ情報提供を行う。

(ニ) 種子備蓄・残量処理事業

○種子備蓄計画

稲種子の円滑な需給調整を図るため、平成29年産「ひとめぼれ」等の種子約30tを1年間備蓄する。備蓄は全農宮城県本部の種子備蓄施設（高清水低温倉庫）に保管管理を委託する。

○残量処理計画

稲種子の残量処理については、約30tを玄米処理し、販売する。

(ホ) 品種識別検査事業

稲種子のDNA鑑定については、トレーサビリティ確立の根幹を成すことから、今年度も引き続き実施する。

(ヘ) 飼料用米多収品種種子確保対策

県からの受託により、飼料用米多収品種「東北211号」の原種及び一般種子の採種ほ場を設置して優良種子の生産を行う。

【飼料用米専用品種種子生産計画】

(単位：a, kg, %)

品 目	生 産 計 画		前 年 計 画		前 年 対 比	
	面 積	数 量	面 積	数 量	面積対比	数量対比
原 種	10.0	500	10.0	500	100.0	100.0
一般種子	180.0	10,260	230.0	13,800	78.3	74.3

(2) 主要農作物原種・原原種生産作業受託事業

主要農作物（稲・麦類・大豆）の原種・原原種生産について、宮城県と当公社における主要農作物原種・原原種生産作業業務委託契約に基づき、生産作業業務を受託する。

平成30年度に宮城県が指定した原種・原原種生産ほ場は、宮城県農業・園芸総合研究所岩沼ほ場及び名取ほ場で、稲399.0a、麦類218.6a、大豆580.4aとなっている。

なお、生産品種数については、今後、県より提示される。

【生産作業面積】

(単位：a)

品 目	水 稲	麦類 (H31産)	大 豆
原 原 種	5.0	25.0	24.0
原 種	394.0	193.6	556.4

(3) 園芸種苗生産供給・普及推進事業

優良な園芸種苗の生産は、商品性の高い園芸産地の育成及び育苗の省力化による農業経営の改善を図るうえで大きな役割を果たすものである。

このため、関係指導機関及び農業団体と連携のもと、いちご親株苗やトマト・キュウリ等を中心としたセル成型苗を注文に応じ、計画的に生産供給を図る。

本年度からは、宮城県のいちご育成新品種「にこにこベリー」の普及に向け、親株苗生産を開始する。

また、昨年引き続き、産地の要望に応え、キュウリワクチン接種接木苗（ZYMV）の生産を行う。

【いちご苗の生産供給計画】

原 苗

(単位：本)

品 種 名	計 画 数 量	備 考
も う い っ こ	3,500	平成31年親株苗用
と ち お と め	4,000	
に こ に こ ベ リ ー	750	
合 計	8,250	

親 株 苗

(単位：本)

項 目	増 殖 ほ 別 生 産 数 量					
	みやぎ仙南	仙 台	名取岩沼	いわでやま	原種苗部	合 計
も う い っ こ	20,000	25,000	45,000	25,000	7,000	122,000
と ち お と め					101,000	101,000
に こ に こ ベ リ ー					6,000	6,000
合 計	20,000	25,000	45,000	25,000	114,000	229,000

【セル成型苗の生産供給計画】

(単位：本)

品 目	ト マ ト		キ ュ ウ リ	ナ ス		そ の 他	合 計
	自 根	接 木	接 木	自 根	接 木		
生産計画本数	45,000	10,000	27,000	8,000	4,000	6,000	100,000

4 肉用牛の生産振興

(1) 白石牧場運営事業

「優良肉用牛資源（子牛）供給事業」を通して、増体性に優れた肉牛づくりと肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の生産にあたり公共牧場ハブ機能強化事業を活用し、育種改良の推進、計画的な交配（人工授精）及び受精卵移植技術を活用し、優良種畜（高能力牛）の生産・増頭に努め、付加価値の高い本県肉用牛の改良促進に引き続き取り組む。

また、周年放牧による粗飼料主体の飼養管理の実施と稲WC S等自給飼料資源を活用した資源循環型の持続的な肉用牛飼養方式の実証普及に引き続き取り組む。

イ 優良肉用牛資源（子牛）供給事業

○肉量型の優良子牛の生産及び配付

・子牛生産頭数：181頭

・子牛配付頭数：157頭（市場出荷146頭，肥育6頭，その他5頭）

○優良子牛配付事業収入：109,500千円

（子牛市場販売収入102,200千円，肥育販売収入3,900千円，家畜導入補助金等2,900千円
その他収入500千円）

○ハブ事業：2,010千円（受精卵の配布134個）

家畜飼養頭数

区分	品種	期首 頭数	増加			減少				期末 頭数	
			生産	組入	計	配付等	組替	斃死	計		
繁殖	繁殖(成牛)	黒毛和種	238	0	35	35	0	40	3	43	230
	繁殖(育成)	黒毛和種	4	0	11	11	0	15	0	15	0
	繁殖(子牛)	黒毛和種	145	181	0	181	151	16	7	174	152
	種雄牛	黒毛和種	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	肥育牛	黒毛和種	9	0	5	5	6	0	0	6	8
計			398	181	51	232	157	71	10	238	392
預託	初妊牛	黒毛和種	84	0	120	120	120	0	0	120	84
計			84	0	120	120	120	0	0	120	84
合計			481	181	171	352	277	71	10	358	476

ロ 肉用牛生産振興事業

全農宮城県本部と連携し、優良雌牛初妊牛生産事業を実施し県内の肉牛生産基盤の強化を図る。そのため、導入時の衛生対策の実施による疾病予防技術の確立と普及、適正飼養管理による体型審査得点の向上や評価の高い初妊牛生産に努める。

○優良雌牛初妊牛生産事業

優良繁殖素牛を全農みやぎが導入し、公社が農家のニーズにあった県基幹種雄牛精液を人工授精し、妊娠鑑定後に県内JAを通じて畜産農家へ斡旋供給する。

・預託頭数：120頭

・事業収入：19,699千円

ハ 公共施設管理業務

公立大学法人宮城大学からの委託により、事業費31,968千円の農場管理等業務を行う。

事業項目	金額(千円)	適用
受託業務	31,968	農場管理及び学生実習指導補助業務

(2) 岩出山牧場管理受託事業

イ 岩出山牧場管理受託事業

県内酪農・肉用牛飼養農家の経営安定に資するため、指定管理者として、県畜産試験場をはじめ各関係機関と連携を図りながら、預託事業や産肉能力検定事業等が円滑に進められるよう、牧場の運営管理を行う。

○管理受託事業

- ・預託育成事業
- ・肉用牛繁殖育成事業
- ・和牛産肉能力検定事業

○事業収入：76,197千円（県委託料76,197千円）

家畜飼養頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少			期末 頭数
			生 産	組入	計	配布等	組 替	計	
預 託 牛	乳用・黒毛	0		70	70	70		70	0
検定牛（直検）	黒毛和種	17		20	20		20	20	17
基礎牛（成牛）	黒毛和種	64		8	8	8		8	64
基礎牛（育成牛）	黒毛和種	12		7	7		8	8	11
子 牛	黒毛和種	42	57		57	46	7	53	46
肥 育 牛	黒毛和種	28		15	15	18		18	25
合 計		163	57	120	177	142	35	177	163

ロ 周年預託育成事業

肉用牛の放牧を基本として、預託された牛に人工授精後、妊娠を確認して農家に返す周年預託により、県内農家の規模拡大支援を行う。

なお、放牧に当たっては宮城県と調整しながら、牧草の放射性物質濃度を測定し取り組んで行く。

○預託頭数：70頭

○事業収入：7,723千円（預託料7,632千円、その他91千円）

ハ 公共施設管理業務

会員及び農業団体等からの委託により、事業費7,128千円の公共施設管理業務を行う。

事業項目	金額(千円)	摘 要
受 託 業 務	7,128	B S E対策業務（死亡牛検査補助業務）

5 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

(1) 農業農村整備工事受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、3地区、事業費279,447千円の農業農村整備工事受託事業を行う。

〔農業農村整備工事受託事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
暗渠排水工事	3地区	279,447	161ha

(2) 牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費157,002千円の牧草地の除染・放射能汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業を行う。

〔牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
牧草地除染業務	白石市	37,400	白石牧場
保管施設維持管理業務	県内一円	12,690	宮城県
汚染牧草保管維持管理業務	大崎市ほか	49,777	大崎市ほか
汚染牧草農地還元業務	色麻町ほか	57,135	色麻町ほか
合計		157,002	

(3) 畜産公共事業

イ 畜産環境総合整備事業（ストックマネジメント事業）

市町村等で建設し10年以上経過した堆肥センターにおいて、適切な補強補修を行い使用年数を延長させるため、堆肥処理施設機械の修繕に伴う計画策定6,000千円（あさひな地区）の業務を行う。

ロ 発注者支援（1級建築士事務所扱い）

畜産クラスター事業の発注者支援として4,000千円（大崎市・栗原市 各1件）の支援業務を行う。

ハ 草地畜産基盤整備事業（公共牧場整備事業）

畜産農家の経営効率の向上、規模拡大を支援するため、公共牧場における基本施設整備や農業用施設整備を行う。

(単位：千円)

地区名 (事業年度)	工種	全体計画	29年度まで	30年度計画	
		事業費	事業費	事業費	摘要
草地基盤 整備事業 丸森南山 (H29~33)	基本施設整備	102,520	0	27,648	
	農業施設整備	193,000	0	126,630	
	農機具導入	36,180	0	0	
	測量設計費	28,728	0	23,722	
	事務費	36,000	0	17,451	
	小計	396,471	0	195,451	
1地区	合計	396,471	0	195,451	

二 測量設計受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費69,717千円の農業・農村整備に係る測量設計受託業務を行う。

〔測量設計受託事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
設計資料作成業務	県内一円	47,643	宮城県
現場技術業務	県内一円	20,772	宮城県
特定鉱害復旧事業	県内一円	1,302	
合計		69,717	

ホ 粗飼料収穫調製・供給事業

営農支援業務として、耕種農家の稲WCS生産拡大を支援するため、公社の技術力・機動力を活かしたコントラクター組織を編成し、収穫作業の受託業務及び生産物を畜産農家へ斡旋・供給する広域流通事業を行う。

○事業収入：140,280千円（収穫作業 72,040千円、斡旋販売 68,240千円）

- ・稲WCS等収穫調製：345ha（内訳：稲240ha、飼料用とうもろこし50ha、麦40ha）
- ・斡旋、販売個数：稲WCS 21,400個（過年度分含む）

6 東日本大震災からの復旧・復興

(1) 県内農業生産力の早期復旧

事業種別	業務名	実施市町等	事業内容
1 畜産事業 関 連	(1) 牧草地除染業務	白石市	放射性セシウムで汚染された牧草地の反転耕（プラウ）により表土を下層に埋設し、汚染度の低い下層土を表層にすることで放射性セシウムの吸収を抑制する。
	(2) 一時保管施設維持管理業務	県内一円	汚染稲わら一時保管施設（パイプハウス）の維持管理（周辺環境整備及び定期点検）を実施する。
	(3) 汚染牧草保管維持管理業務	大崎市ほか	汚染牧草保管場所の維持管理（周辺環境整備及び定期点検）を実施する。
	(4) 汚染牧草農地還元業務	色麻町ほか	汚染牧草を細断し、農地にすき込みを行う。
2 特定鉱害 復旧事業		県全域	地表から深さ50m以内の亜炭採掘跡・坑道跡の崩壊に起因する農地及び宅地等の陥没・亀裂等を復旧する。

(2) 効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築

事業種別	業務名	実施市町	事業内容
農地中間管理 事業等	農地集積指導 業務	蔵王町、村田町、山元町、 亘理町、岩沼市、名取市、 仙台市、多賀城市、松島 町、 大崎市、色麻町、加美町、 涌谷町、美里町、栗原市、 登米市、東松島市、石巻市 (9市9町 計18市町)	地域農業ビジョン（人・農地プラン等）作成事業支援 アドバイス、集落協議、関係機関協議等、農地整備事業 地区担い手との連携推進

第4章 公益法人経営

1 経営管理

(1) 組織改編による円滑な業務運営の確保

昨年度から業務運営の効率化や人員配置の弾力化を図る目的で組織改編を行った。この効果が発揮できるよう、引き続き業務実施体制の充実を図る。

(2) 中期経営プラン（第2期）の進行管理と実践

中期経営プラン（第2期）の目標達成に向けた進行管理として、事業の進捗状況を上半期後に取りまとめ、自己評価を行い、下半期及び次年度の事業実施に反映させる。

(3) 適正な会計処理と収支の安定

公益法人として、公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理と収支相償等公益認定基準を満たす会計運営に努める。

また、事業別に収支状況を把握し収支安定した事業展開を図るとともに、復興需要終了後を見据え、債務の縮減や各種引当金の積立を行う。

(4) 適正な事務処理とコンプライアンスの推進

平成28年度において、公正取引委員会から入札前に工事積算額が漏えいしたことに対する再発防止対策を講じるよう要請されたことを踏まえ、業務執行における法令遵守と秘密保持等公正確保のための研修等を引き続き実施する。

2 人材育成

必要な人材の確保と適正な人員配置に努めるとともに、プロフェッショナル集団としての公社機能を維持するため、技術研修への参加や外部講師を招いての職員研修を継続して実施する。

正味財産増減予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合計			
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増減	
I 一般正味財産増減の部	1									
1. 経常増減の部	2									
(1) 経常収益	3									
基本財産運用益	4	3,671,000	3,710,000	3,870,000	3,870,000	0	0	7,541,000	7,580,000	△ 39,000
特定資産運用益	5	7,591,000	6,664,000	0	0	0	0	7,591,000	6,664,000	927,000
事業収益	6	2,830,252,000	2,707,806,000	11,661,000	13,562,000	△ 37,400,000	0	2,804,513,000	2,721,368,000	83,145,000
農地集積事業収益	7	1,712,914,000	1,599,208,000	570,000	537,000	0	0	1,713,484,000	1,599,745,000	113,739,000
青年農業者育成事業収益	8	900,000	900,000	0	0	0	0	900,000	900,000	0
原種苗事業収益	9	98,360,000	124,710,000	0	0	0	0	98,360,000	124,710,000	△ 26,350,000
肉用牛生産振興事業収益	10	250,935,000	239,778,000	390,000	389,000	0	0	251,325,000	240,167,000	11,158,000
基盤整備事業収益	11	738,994,000	740,221,000	10,701,000	12,636,000	△ 37,400,000	0	712,295,000	752,857,000	△ 40,562,000
その他事業収益	12	28,149,000	2,989,000	0	0	0	0	28,149,000	2,989,000	25,160,000
受取補助金等	13	448,755,000	369,698,000	0	0	0	0	448,755,000	369,698,000	79,057,000
受取国庫補助金	14	70,504,000	60,745,000	0	0	0	0	70,504,000	60,745,000	9,759,000
受取地方公共団体補助金	15	373,047,000	293,859,000	0	0	0	0	373,047,000	293,859,000	79,188,000
その他補助金	16	5,204,000	15,094,000	0	0	0	0	5,204,000	15,094,000	△ 9,890,000
受取負担金	17	12,155,000	12,429,000	1,350,000	1,381,000	0	0	13,505,000	13,810,000	△ 305,000
雑収益	18	265,000	265,000	0	0	0	0	265,000	265,000	0
引当金戻入額	19	998,000	5,979,000	0	0	0	0	998,000	5,979,000	△ 4,981,000
引当金取崩額	20	1,116,000	588,000	0	0	0	0	1,116,000	588,000	528,000
経常収益計	21	3,304,803,000	3,107,139,000	16,881,000	18,813,000	△ 37,400,000	0	3,284,284,000	3,125,952,000	158,332,000
(2) 経常費用	22									
事業費	23	3,322,150,000	3,187,027,000	0	0	△ 37,400,000	0	3,284,750,000	3,187,027,000	97,723,000
棚卸高	24	△ 7,326,000	△ 13,470,000	0	0	0	0	△ 7,326,000	△ 13,470,000	6,144,000
農地集積事業費	25	1,669,907,000	1,559,020,000	0	0	0	0	1,669,907,000	1,559,020,000	110,887,000
青年農業者育成事業費	26	67,680,000	63,023,000	0	0	0	0	67,680,000	63,023,000	4,657,000
原種苗事業費	27	11,866,000	15,113,000	0	0	0	0	11,866,000	15,113,000	△ 3,247,000
人件費	28	522,773,000	534,384,000	0	0	0	0	522,773,000	534,384,000	△ 11,611,000
役員報酬	29	10,720,000	15,634,000	0	0	0	0	10,720,000	15,634,000	△ 4,914,000
給料手当	30	247,940,000	263,156,000	0	0	0	0	247,940,000	263,156,000	△ 15,216,000
臨時雇賃金	31	186,389,000	173,907,000	0	0	0	0	186,389,000	173,907,000	12,482,000
退職給付費用	32	16,438,000	16,615,000	0	0	0	0	16,438,000	16,615,000	△ 177,000
法定福利費	33	60,116,000	64,617,000	0	0	0	0	60,116,000	64,617,000	△ 4,501,000
福利厚生費	34	1,170,000	455,000	0	0	0	0	1,170,000	455,000	715,000
材料費	35	260,463,000	269,582,000	0	0	0	0	260,463,000	269,582,000	△ 9,119,000
種苗費	36	5,400,000	4,500,000	0	0	0	0	5,400,000	4,500,000	900,000
肥料費	37	3,150,000	3,150,000	0	0	0	0	3,150,000	3,150,000	0
飼料費	38	95,021,000	89,751,000	0	0	0	0	95,021,000	89,751,000	5,270,000
医薬材料費	39	7,400,000	6,100,000	0	0	0	0	7,400,000	6,100,000	1,300,000
農薬費	40	1,400,000	1,300,000	0	0	0	0	1,400,000	1,300,000	100,000
材料費	41	140,175,000	159,481,000	0	0	0	0	140,175,000	159,481,000	△ 19,306,000
その他材料費	42	7,917,000	5,300,000	0	0	0	0	7,917,000	5,300,000	2,617,000
生産経費	43	468,263,000	434,689,000	0	0	△ 37,400,000	0	430,863,000	434,689,000	△ 3,826,000
人工授精費	44	3,440,000	3,215,000	0	0	0	0	3,440,000	3,215,000	225,000
労務費	45	74,267,000	62,446,000	0	0	0	0	74,267,000	62,446,000	11,821,000
共通仮設費	46	13,454,000	21,410,000	0	0	0	0	13,454,000	21,410,000	△ 7,956,000
運搬費	47	9,782,000	20,636,000	0	0	0	0	9,782,000	20,636,000	△ 10,854,000
機械借上費	48	8,717,000	55,188,000	0	0	0	0	8,717,000	55,188,000	△ 46,471,000
機械労務費	49	38,677,000	26,299,000	0	0	0	0	38,677,000	26,299,000	12,378,000
車両費	50	11,778,000	16,360,000	0	0	0	0	11,778,000	16,360,000	△ 4,582,000
修繕費	51	15,776,000	26,969,000	0	0	0	0	15,776,000	26,969,000	△ 11,193,000
外注費	52	266,929,000	187,329,000	0	0	△ 37,400,000	0	229,529,000	187,329,000	42,200,000
測定試験費	53	20,000,000	6,668,000	0	0	0	0	20,000,000	6,668,000	13,332,000
その他生産経費	54	5,443,000	8,169,000	0	0	0	0	5,443,000	8,169,000	△ 2,726,000

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合計			
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増減	
奨学金	55	2,076,000	2,616,000	0	0	0	0	2,076,000	2,616,000	△ 540,000
助成金	56	3,120,000	3,020,000	0	0	0	0	3,120,000	3,020,000	100,000
旅費交通費	57	7,779,000	7,036,000	0	0	0	0	7,779,000	7,036,000	743,000
事務費	58	46,249,000	42,915,000	0	0	0	0	46,249,000	42,915,000	3,334,000
消耗品費	59	4,512,000	4,276,000	0	0	0	0	4,512,000	4,276,000	236,000
通信運搬費	60	4,124,000	3,457,000	0	0	0	0	4,124,000	3,457,000	667,000
図書費	61	583,000	685,000	0	0	0	0	583,000	685,000	△ 102,000
印刷製本費	62	7,135,000	6,643,000	0	0	0	0	7,135,000	6,643,000	492,000
会議費	63	1,175,000	1,436,000	0	0	0	0	1,175,000	1,436,000	△ 261,000
食糧費	64	176,000	268,000	0	0	0	0	176,000	268,000	△ 92,000
広告宣伝費	65	2,930,000	2,899,000	0	0	0	0	2,930,000	2,899,000	31,000
事業推進費	66	243,000	236,000	0	0	0	0	243,000	236,000	7,000
支払手数料	67	25,331,000	22,975,000	0	0	0	0	25,331,000	22,975,000	2,356,000
その他事務費	68	40,000	40,000	0	0	0	0	40,000	40,000	0
租税負担金	69	40,315,000	37,867,000	0	0	0	0	40,315,000	37,867,000	2,448,000
公租公課	70	36,487,000	34,114,000	0	0	0	0	36,487,000	34,114,000	2,373,000
負担金	71	3,828,000	3,753,000	0	0	0	0	3,828,000	3,753,000	75,000
施設費	72	33,858,000	36,347,000	0	0	0	0	33,858,000	36,347,000	△ 2,489,000
賃借料	73	8,226,000	9,277,000	0	0	0	0	8,226,000	9,277,000	△ 1,051,000
修繕費	74	5,345,000	5,608,000	0	0	0	0	5,345,000	5,608,000	△ 263,000
保険料	75	2,640,000	2,491,000	0	0	0	0	2,640,000	2,491,000	149,000
水道光熱費	76	7,754,000	8,537,000	0	0	0	0	7,754,000	8,537,000	△ 783,000
機械借上費	77	9,403,000	7,934,000	0	0	0	0	9,403,000	7,934,000	1,469,000
その他施設費費	78	490,000	2,500,000	0	0	0	0	490,000	2,500,000	△ 2,010,000
委託費	79	116,137,000	113,706,000	0	0	0	0	116,137,000	113,706,000	2,431,000
報償費	80	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000	0
車両費	81	20,626,000	25,035,000	0	0	0	0	20,626,000	25,035,000	△ 4,409,000
減価償却費	82	38,802,000	38,916,000	0	0	0	0	38,802,000	38,916,000	△ 114,000
工事等補償関係引当金繰入額	83	1,572,000	444,000	0	0	0	0	1,572,000	444,000	1,128,000
貸倒引当金繰入額	84	17,636,000	15,654,000	0	0	0	0	17,636,000	15,654,000	1,982,000
雑費	85	204,000	980,000	0	0	0	0	204,000	980,000	△ 776,000
管理費	86	0	0	16,844,000	18,771,000	0	0	16,844,000	18,771,000	△ 1,927,000
人件費	87	0	0	12,072,000	12,040,000	0	0	12,072,000	12,040,000	32,000
役員報酬	88	0	0	2,259,000	3,075,000	0	0	2,259,000	3,075,000	△ 816,000
給料手当	89	0	0	4,242,000	3,898,000	0	0	4,242,000	3,898,000	344,000
臨時雇賃金	90	0	0	2,101,000	1,561,000	0	0	2,101,000	1,561,000	540,000
退職給付費用	91	0	0	2,032,000	1,744,000	0	0	2,032,000	1,744,000	288,000
法定福利費	92	0	0	1,138,000	1,212,000	0	0	1,138,000	1,212,000	△ 74,000
福利厚生費	93	0	0	300,000	550,000	0	0	300,000	550,000	△ 250,000
旅費交通費	94	0	0	70,000	165,000	0	0	70,000	165,000	△ 95,000
事務費	95	0	0	1,257,000	1,730,000	0	0	1,257,000	1,730,000	△ 473,000
消耗品費	96	0	0	441,000	539,000	0	0	441,000	539,000	△ 98,000
通信運搬費	97	0	0	111,000	313,000	0	0	111,000	313,000	△ 202,000
図書費	98	0	0	55,000	27,000	0	0	55,000	27,000	28,000
印刷製本費	99	0	0	418,000	664,000	0	0	418,000	664,000	△ 246,000
会議費	100	0	0	52,000	23,000	0	0	52,000	23,000	29,000
食糧費	101	0	0	59,000	11,000	0	0	59,000	11,000	48,000
交際費	102	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000	50,000	0
支払手数料	103	0	0	71,000	103,000	0	0	71,000	103,000	△ 32,000
租税負担金	104	0	0	855,000	936,000	0	0	855,000	936,000	△ 81,000
負担金	105	0	0	855,000	936,000	0	0	855,000	936,000	△ 81,000
施設費	106	0	0	1,178,000	1,802,000	0	0	1,178,000	1,802,000	△ 624,000
賃借料	107	0	0	239,000	523,000	0	0	239,000	523,000	△ 284,000
修繕費	108	0	0	19,000	16,000	0	0	19,000	16,000	3,000
保険料	109	0	0	141,000	200,000	0	0	141,000	200,000	△ 59,000
水道光熱費	110	0	0	288,000	140,000	0	0	288,000	140,000	148,000
機械借上費	111	0	0	491,000	923,000	0	0	491,000	923,000	△ 432,000

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合計		
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増減
委託費 112	0	0	1,075,000	1,695,000	0	0	1,075,000	1,695,000	△ 620,000
報償費 113	0	0	50,000	100,000	0	0	50,000	100,000	△ 50,000
車両費 114	0	0	247,000	295,000	0	0	247,000	295,000	△ 48,000
減価償却費 115	0	0	40,000	8,000	0	0	40,000	8,000	32,000
経常費用計 116	3,322,150,000	3,187,027,000	16,844,000	18,771,000	△ 37,400,000	0	3,301,594,000	3,205,798,000	95,796,000
当期経常増減額 117	△ 17,347,000	△ 79,888,000	37,000	42,000	0	0	△ 17,310,000	△ 79,846,000	62,536,000
2. 経常外増減の部 118									
(1) 経常外収益 119									
経常外収益計 120	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用 121									
経常外費用計 122	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 123	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額 124	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 125	△ 17,347,000	△ 79,888,000	37,000	42,000	0	0	△ 17,310,000	△ 79,846,000	62,536,000
一般正味財産期首残高 126	2,566,123,505	971,770,076	△ 38,607,906	994,738,384	0	0	2,527,515,599	1,966,508,460	561,007,139
一般正味財産期末残高 127	2,548,776,505	891,882,076	△ 38,570,906	994,780,384	0	0	2,510,205,599	1,886,662,460	623,543,139
II 指定正味財産増減の部 128									
基本財産運用益 129	0	0	3,870,000	3,870,000	0	0	3,870,000	3,870,000	0
一般正味財産への振替額 130	△ 600,000	△ 740,000	△ 3,870,000	△ 3,870,000	0	0	△ 4,470,000	△ 4,610,000	140,000
当期指定正味財産増減額 131	△ 600,000	△ 740,000	0	0	0	0	△ 600,000	△ 740,000	140,000
指定正味財産期首残高 132	1,848,105	2,588,000	300,000,000	300,000,000	0	0	301,848,105	302,588,000	△ 739,895
指定正味財産期末残高 133	1,248,105	1,848,000	300,000,000	300,000,000	0	0	301,248,105	301,848,000	△ 599,895
III 基金増減の部 134									
当期基金増減額 135	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高 136	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000	0
基金期末残高 137	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000	0
IV 正味財産期末残高 138	2,800,024,610	1,143,730,076	261,429,094	1,294,780,384	0	0	3,061,453,704	2,438,510,460	622,943,244